

概観

【内政・社会】

- ・ 5月30日、ツヴェタノフGERB副党首は、党の全ての要職を辞任する旨を表明。
- ・ 6月8日、ブルガリア第2の都市プロブディフにおいて、ISILの影響を受けた16歳の少年によるテロ未遂事件が検挙された。

【外 政】

- ・ 6日、ラデフ大統領が訪露。
- ・ 24日、ザハリエヴァ副首相兼外相がアゼルバイジャンを訪問。
- ・ 25日、カラヤンチェヴァ国民議会議長が訪露。

【経 済】

- ・ 中銀副総裁がブルガリアのERM II加盟を急がないと発表。
- ・ 欧州委員会がブルガリアをEUのスーパーコンピューターのホスト国の一つに決定。

この月報はブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

欧州議会選挙結果関係

◆ガブリエル欧州委員及びパヴロヴァ国民議会議員の辞退

▶18日、中央選挙委員会は、マリア・ガブリエル欧州議員候補（GERB、現欧州委員）及びリリヤナ・パヴロヴァ候補（GERB、国民議会議員）の候補者リストからの削除、及びエミル・ラデフ候補（GERB、前欧州議員）の当選確定を発表した。

▶ガブリエル候補は、欧州委員としての任務継続のため欧州議員を辞退することを決定。次点のパヴロヴァ候補は、5日の閣議において次期欧州投資銀行（EIB）副総裁にノミネートされることが決定しており、欧州議員職を辞退した。その結果、次の候補者であるラデフ氏が次期欧州議員を務めることが決定したものの、

内政・社会

◆ツヴェタノフGERB副党首の辞任

▶5月30日、ツヴェタノフGERB副党首は、党の全ての要職を辞任する旨を表明し、党本部により同辞表

は受理された。なお、ツヴェタノフ副党首は、今後もGERB党員としての地位を保持する。ツヴェタノフ副党首による辞意表明は、同日のボリスフ首相との会談後発表された。

▶ツヴェタノフ副党首は、自身のFBに、「この決定については随分前から考えていたことである。GERBは全ての党員と支持者のものであり、本日（辞任を）実行に移すことに決めた。欧州議会選挙キャンペーン中は、沈黙と冷静を守ることを重視した（ためこのタイミングとなった）」等と書き込んだ。

◆ニノヴァ社会党党首の辞意撤回

▶16日、社会党大会において、ニノヴァ社会党（BSP）党首は5月28日に自ら表明した党首辞任の意向を撤回し、党首としてとどまる旨を表明した。同辞意の撤回は、約700名のBSP党員が参加した党大会において、賛成535、反対27、棄権11で可決された。

▶ニノヴァ党首は自身のスピーチの中で、欧州議員選挙敗北後の辞意表明は熟慮の上であったが、辞意表明がもたらす結果に思いが至っていなかつ

たとし、結果としてBSPのパンドラの箱を開けてしまった等と述べ、自らの権威が傷ついてもBSPの混乱及び秋の地方選挙における党の敗北を防ぐことを重視したとして、辞意撤回の背景を説明した。

◆テロ未遂事件

▶8日、検察庁及び内務省は、ブルガリア第2の都市プロブディフにおいて、16歳の少年が、インターネットを通じてISILにコンタクトを取り、ISILに忠誠を誓い爆発物を製造しようとしたテロ未遂事件が検挙された旨を発表。

▶同少年は、成績優秀な学校に通学し、良い家庭の子供であるとされるが、家庭内の問題によりISILにコンタクトをとった模様。同少年は、6月末にプロブディフの学校を攻撃するつもりであった。息子の携帯電話に不審なチャットがあることに気づいた少年の父親が国家保安庁に通報したことから同計画が発覚し、5日、国家保安庁及び検察庁が少年の自宅に立ち入り、テロは未然に防がれた。ゲシェフ副検事総長によれば、ISILの少年をリクルートしようとする努力は数ヶ月から一年続いていたという。

▶少年の家の屋根裏部屋の捜索により、治安機関は、米国でよく使用されるいわゆる「圧力釜爆弾」と同様の爆発物を複数発見し（いくつかは作成途中）、爆弾総量は約14.5キログラム相当であった。

◆難民人身売買組織の摘発

▶24日付け当地各紙は、ブルガリア国内最大規模の難民人身売買組織が摘発された旨を報じた。ゲシェフ副検事総長によれば、内務省組織犯罪対策局及び国家保安庁の捜査により、首都ソフィア、ブルガス（東部・黒海沿い）、及びヤンボル（南東部）において、難民人身売買容疑により17名以上が逮捕された。逮捕者らは国内最大規模の難民人身売買組織の一部に所属していたとみられている。

▶逮捕されたブローカーの多くはアフガニスタン

人であり（他にブルガリア人、イラク人等が含まれる）、主に、アフガニスタンから西欧への不法入国の手引きをしていた。ブローカーに支払われる料金は、一人あたり数千ユーロ以上と見られている。

外交

1. 対バルカン諸国関係

◆北マケドニアとの歴史問題

▶10日、ブルガリア・北マケドニア政府間委員会が開催された。（※当館注：両国間では、19世紀の革命家ゴツェ・デルチェフがブルガリア人であるかマケドニア人であるか、またゴツェ・デルチェフの両国共通の記念日をいつに設定するかという問題をめぐり意見の相違が存在し、昨今議論となっている。）

▶同会合後、ザハリエヴァ外相は、現在は政治家が歴史家に先行している状態にあり、ゴツェ・デルチェフ（19世紀末の革命家）、イリンデン蜂起及び聖キリル・聖メトディ兄弟について、両国はすでに（政府レベルで）ともに記念・祝賀しているが、本年末までに善隣友好条約の下に創設された歴史・教育問題に関する学際的専門委員会がより集中的に取り組む、具体的な結果を出すことが必要と述べた。同外相によれば、今次政府間委員会においては、残念ながらゴツェ・デルチェフに関する合意に至らなかったとし、北マケドニア側が（共同の祝日として）提案したコミンテルン及びティトーと結びつく日付（マケドニア側は、共産主義時代にゴツェ・デルチェフの遺骨がソフィアからスコピエに引き渡された10月7日を提案）を記念することは不適切であるとの見解を述べた。

▶26日、第2回プロヴディフ経済フォーラムにおけるスピーチの中で、ボリスフ首相及びザハリエヴァ副首相兼外相はブルガリア・北マケドニア間の歴史問題に言及した。ボリスフ首相は、ブルガリアの英雄ゴツェ・デルチェフはマケドニアの自由のために自身を犠牲にしてすべてを捧げたブルガリア人であると述べ、北マケドニアの指導者

たちが、善隣友好条約の遵守のため、そしてブルガリアによるマケドニアのNATO及びEU加盟への支持継続のために必要な結論を導き出すことを願っている等と発言。ザハリエヴァ副首相兼外相は、(前週に、ペンダロフスキ北マケドニア大統領が、歴史的事実として、ゴツェ・デルチェフはブルガリア人であると発言したことを指し、)北マケドニア大統領の発言は以前は想像もできなかったことであるとして歓迎の意を表し、9月の二国間委員会で(ゴツェ・デルチェフの)共同記念に関する統一したテキストに合意すべきである等と述べた。同外相は、また、ブルガリアは北マケドニアの欧州統合を支持しているが、無条件に支持するという意味ではない、我々の条件は、両国間で署名された善隣友好条約の無条件の履行である、EUは、たとえ加盟交渉を進めていても、未解決の二国間問題を持つ西バルカン諸国を受け入れることはなく、そこにはブルガリアとの二国間の課題も含まれると述べた。

2 対露関係

◆ラデフ大統領の訪露

▶6日ー8日、ラデフ大統領はサンクトペテルブルク経済フォーラム出席のため訪露し、プーチン露大統領と会談した。両大統領の会談は2018年5月以来2回目であった。両大統領は、エネルギー、経済交流、国防、教育、科学及び文化における二国間関係につき協議し、プーチン大統領は、ロシア・ブルガリア関係は段階的に回復していると述べた。

▶ラデフ大統領は、ブルガリアとロシアとの間には何世紀にもわたる歴史的・文化的・精神的結びつきが存在すると述べ、ブルガリアはEU及びNATOのメンバーであるが、それはロシアとの関係発展を妨げるものではないとした。また、ラデフ大統領は、ブルガリア及びロシアはエネルギー分野における戦略的パートナーであり、エネルギー供給の長期契約、契約の履行及びエネルギー価格の引き下げに関しより柔軟なアプローチ及びメカニズムを追求すべきであると呼びかけた。また、

ラデフ大統領はベレネ原子力発電所計画に関し、我々はすでにロシア製原子炉を2基購入しており、これはどの企業がベレネ原子力発電所計画に投資しようとも将来的な発電所建設の中にロシアの居場所があることを意味すると述べた。

3 二国間関係

◆ブロック蘭外相の訪問

▶5日、ブロック蘭外相はザハリエヴァ副首相兼外相の招待によりブルガリアを公式訪問し、ザハリエヴァ外相及びボリスフ首相と会談した。本年は、ブルガリア・蘭外交関係樹立110周年。

▶ザハリエヴァ副首相兼外相との会談後の共同会見において、ブロック外相は、蘭はブルガリアがEU域外国境管理及び汚職・人身売買対策を厳格に行っていると確信できれば、ブルガリアのシェンゲン領域参加を支持できないと述べ、ブルガリアの国境管理の前進を歓迎しつつも、汚職・人身売買対策はまだ改善の余地があるとした。これに対し、ザハリエヴァ外相は、ブルガリアの願いは早期の空路・海路におけるシェンゲン領域参加であるとし、ブルガリアはEU域外国境管理だけでなく、人身売買捜査も然るべく遂行しているとアピールした。

▶ボリスフ首相は、会談において、シェンゲン領域参加及びユーロ圏加入はブルガリアの最優先事項であるとし、蘭の支持が大変重要であると述べ、ブルガリアのOECD加盟に対する蘭の支持を高く評価すると述べた。

◆ラデフ大統領のハンガリー訪問

▶13日ー14日、ラデフ大統領はハンガリーを公式訪問し、アーデル大統領及びオルバーン首相等と会談した。

▶アーデル大統領との会談において両大統領は、移民・難民危機への対応、EU加盟国間の経済格差の是正、二国間経済及び投資協力等について協議した。

▶オルバーン首相との会談においては、難民への対応、エネルギー分野における二国間協力、エネ

ルギー多様化へのアプローチ及びエネルギー資源供給のより一層の安全等について協議された。

◆ザハリエヴァ外相のアゼルバイジャン訪問

▶24日、ザハリエヴァ副首相兼外相はアゼルバイジャンを訪問し、メメディアロフ・アゼルバイジャン外相他と会談した。

▶両外相は主に天然ガス供給を含むエネルギー問題について協議した。メメディアロフ・ギリシャ外相は、ブルガリアのバルカン・ガスハブについて、EUのみならず西バルカン諸国への天然ガス供給のための設備として信頼していると述べ、アゼルバイジャン産の天然ガスの南ガス回廊はイタリア、ギリシャ及びブルガリアで終わりではなく、他のバルカン諸国まで到達すべきであるとの見方を示した。これに対し、ザハリエヴァ外相は、メメディアロフ外相の発言を支持するとし、南ガス回廊は個々の国だけでなく地域全体にとって重要であるとし、ブルガリア・ギリシャ・インターコネクターは真のエネルギー多様化をもたらすものであると述べた。

◆カラヤンチェヴァ国民議会議長の訪露

▶25日ー26日、カラヤンチェヴァ国民議会議長は訪露し、マトヴィエンコ露連邦院議長、ラヴ

経済

1. マクロ経済

◆S&P:長期BBB-, 短期A-3, 見通しはポジティブ, ERM II加入は1年後か

▶1日、スタンダード&プア(S&P)は、ブルガリアの外貨建て及び現地通貨建ての長期・短期信用格付けをそれぞれBBB-及びA-3とし、見通しはポジティブと評価した。また、S&Pは、ブルガリアはERM II加入に向けたコミットメントを着実に履行しており、12か月以内には加入できるであろうとの見通しを示すと共に、ERM IIへの加入後はブルガリアの信用格付けを更に引き上げることができると指摘した。

▶このERM II加入に関するS&Pの見通しを受けて、

ロフ露外相及びメドヴェージェフ露首相と会談した。

▶マトヴィエンコ連邦院議長との会談において、カラヤンチェヴァ議長は、ロシアはエネルギー分野において重要なパートナーであると述べ、トルコストリーム支流がブルガリアを通る可能性を支持するとし、この支流を「バルカンストリーム」と呼ぶことを提案した。また、カラヤンチェヴァ議長は、ブルガリアはベレネ原発建設計画を継続する意向であるとし、ロスアトム社を含む多数の企業の入札を歓迎すると述べた。更に、同議長は、ブルガリアはEU及びNATOとロシアとの架け橋となることができると述べた。

▶ラヴロフ外相との会談においては、ラヴロフ外相から、ザハリエヴァ外相の訪露を期待する旨が伝達され、また、エネルギー分野における二国間関係の発展が重要である旨が確認され、同外相は、ロシアがトルコストリームから欧州へのガス輸送をブルガリアが行う用意がある旨を歓迎した。

▶メドヴェージェフ首相は、その会談において、ブルガリアにおけるガスインフラの構築・拡大への取組を歓迎し、ブルガリアがトルコストリーム支流の実現に参画することに満足の意を表明するとともに、ロスアトム社がベレネ原発建設計画の投資企業選定に参加することを明言した。

ボリスフ首相はFacebookに12か月以内にブルガリアはERM IIに加入できると書き込んだ由。本年初頭には、本年7月のERM II加入を期待する政府やEUの関係者の声が報じられていたため、同首相の書き込みを見た当地メディアは、ブルガリアの加盟が12か月間延期されたと報じた。

◆2018年、ブルガリアの輸出額は最高額を記録したが、世界順位は低下、高付加価値製品の割合は増加

▶4日、ブルガリア産業協会(BIA)は、2018年、ブルガリアの輸出額は33,205百万米ドルという記録的な高さに達したが、輸出国としての世界順位は2017年の第61位から第64位に下がったとの分析

を発表した。主な輸出品目は電子工学・エレクトロニクス、銅・同製品、エネルギー資源(燃料、電力)、機械・設備で、これら4品目で輸出総額の36%を占めるという。また、BIAは、高付加価値製品の輸出が増加し(輸出総額の24%)、原料・資源といった低付加価値製品の割合は減少したという(29~30%)。

◆欧州委員会がブルガリア経済の改革・改善点を勧告

▶5日、欧州委員会は、ブルガリアが提出した2019年国家改革プログラム及び2019年収束プログラムに対する勧告・コメントを発表したところ、主な点は次のとおり。

- ・税収入及び納税は改善したが、税徴収、特に労働関連税及び社会保険料の徴収はあまり改善していない。
- ・国営企業の経営管理が弱い。
- ・銀行資本は改善。
- ・マネーロンダリング対策に関し、2018年に関連法の改正が行われ、EUの第4次マネーロンダリング指令の完全適用に向けた取組を進めている。
- ・汚職リスクはより改善されるべき。
- ・交通インフラのカバー範囲及び質は改善されたがEU基準より低い。
- ・道路交通手段から排出される温室効果ガスが過去5年間で大幅に増加。
- ・鉄道及び道路セクターの更なる発展が必要。
- ・都市下水処理率が低く、大気汚染度が高く、ごみの埋め立て率が高く、リサイクル度が著しく低い。
- ・過去最高レベルの就業率ではあるが、非高度技能者、若者、ロマ人、障害者は依然として就職難に直面。
- ・所得格差が大きく、貧困・社会からの脱落のリスクが依然高い。
- ・医療の課題は、公による医療費負担の低さによる患者の自己負担の大きさ、一般開業医の少なさ、看護師の大幅な不足の3点。

◆一部品目のVAT引き下げ案をめぐり野党・産業・労働界が議論、連立与党は不変で合意

▶5日、ブルガリア社会党(BSP)のニノヴァ党首は、牛乳、肉、小麦粉及び小麦粉製品に課される付加価値税(VAT)を5%に引き下げる法案を提出すると述べた。また、同党首は、過去5年間就業している若年層の家庭に対する課税の軽減に関する法案も提出するという。

▶これに関し、GERB所属のビコフ議員は、パンのVATを引き下げる動議は価格引き下げに繋がる保証がないとの理由で過去にすでに否決されたとコメントしたが、GERBは対話にはオープンであると述べた。

▶さらに6日には、ボリスフ首相が、GERBは書籍のVAT廃止を提案する意向である、教育は常にGERBの優先事項であり続けていると述べた。

▶他方、ゴラノフ財務相は、同首相の発言を受けて、一部品目のVAT引き下げは消費者の利益に繋がらないので、この議論を再度検討することはないとコメント。ストヤノヴァ国民議会予算委員会委員長も、書籍のVAT廃止又は引き下げは、最初は価格を下げるが、次第にその効果は消滅してしまうので消費者にとって良いことではなく、むしろ書籍の生産者やディーラーの利益を生むだけであるとコメントした。

▶20日、この問題を議論する政府・産業界・労働組合の三者協力評議会が開催された。会合では、ポドクレパ労働組合連盟を除く政府、産業関連団体、労働組合は、ブルガリア社会党(BSP)が提案するVATの一部引き下げ案(小麦粉、小麦製品、牛乳、卵は5%、医薬品は9%)に反対を表明したという。

▶25日、ボリスフ首相は、同日行われた連立与党評議会の結果、連立与党は現政権の任期中は税法の変更を行わないことで合意した、VAT引下げの問題は今後議論しないと述べた。

◆中銀副総裁:「ERM IIへの加入を急ぐ必要はない」

▶11日、フリストフ中銀副総裁は、通貨政策に起因するEU経済の構造的な弱さに焦点を当てた銀行・金融フォーラムで、ブルガリアは現在ERM IIへの加盟を遅らせる方向に向いていると発言した。同副総裁は、ユーロ地域に構造的な弱さがあるのであ

れば、それに急いで加わる必要は必ずしもないとして、すぐにユーロに加入しようと思えばできるのに導入を留まる選択をしたデンマークとスウェーデンの例を挙げた。

◆雇用希望調査:ブルガリアでは今後12か月間で32万人以上の労働者が必要

▶15日付けBTA通信によれば、ブルガリアの雇用者は、今後12か月間の間に32万7,000人の労働者・専門家を雇用する必要が生じ、そのうち17万9,000人強は高度能力を有する労働者であるという。これは、雇用庁が本年2月から3月にかけて国内39万6,000社を対象に行った調査の結果である。最も労働力の需要が高いのは、食品産業、機械操作、建設、木材加工、調理で、大学教育を受けた人材約7万人が教員、運転手、看護師、医師、機械エンジニアなどとして特に需要が高いという。

◆中銀が2種類の長期国債を発行

▶19日付け各紙は、中央銀行が2種類の長期国債(利回り0.5%の10.5年満期国債、利回り1.5%の20年満期国債)を発行すると報じた。各紙は、現在30億レヴァの黒字であること、政府債務の対GDP比率はEU加盟国で最も低い19.7%であること、過去1.5年間国内債券市場に国債を出していないこと、現在が夏のローシーズンであることを指摘し、なぜ政府がこのタイミングで国債を発行することを決定したのかの理由について論じているが、財務省はその理由を明らかにしていないという。一部紙が引用した金融専門家のコメントによれば、現在、国際的な証券市場における利率が極めて有利であること、地方銀行や投資家の活発な投資活動の傾向があることが国債発行の背景にあるという。

◆中銀が更なる貸付抑制方針を発表

▶26日付けトルッド紙は、ブルガリア中央銀行が2020年第3四半期もカウンターシクリカル資本バッファの割合を1%に維持すると決定したと報じた。中銀は、昨年9月末に貸付に対する同バッファを0%から0.5%に引き上げ、本年3月には2020年

4月から同バッファを1%に引き上げることを決定していた。本年5月の中銀データによると、住宅ローンの貸付総額は1年間で11.7%増加したという。

2. 経済政策, 産業

(1) エネルギー関連

◆エネルギー相がエネルギー安全保障フォーラムに出席

▶3日、ペトコヴァ・エネルギー相は、セルビアのベオグラードで開催されたエネルギー安全保障フォーラムに出席した。同フォーラムには、北マケドニア、ルーマニア、ハンガリー、モンテネグロ、ボスニア＝ヘルツェゴビナのスルプスカ共和国も出席した。

▶同相は、フォーラムで、エネルギー安全保障が重要課題であること、ブルガリアがEU加盟バルカン諸国と中東欧諸国のエネルギー市場を連結するバルカン・ガスハブになるとの構想、ブルガリア・セルビア・ガスインターコネクター建設プロジェクトの加速化及び2022年の試運転開始計画、5月22日に開始されたギリシア・ブルガリア・ガスインターコネクターの起工式、ギリシアのアレクサンドロポリスのLNGターミナル建設プロジェクトへの株主参加の意向、低炭素経済へのベレネ原発プロジェクトの貢献などについて発言した。

◆エネルギー相がバルカン・ガスハブ構想を国民議会に説明

▶4日、国民議会でバルカン・ガスハブ構想に関するフォーラムが開かれた。ニコロフ国民議会エネルギー委員会委員長は、天然ガスの取引市場の運営は、今後公の議論に付されることになるエネルギー法の改正により規制されるべきであると述べた。

▶昨年末、ブルガリアのエネルギー戦略が改定され、ブルガルトランスガスがバルカン・ガスハブの創設に着手することになった。本年1月には、ガス取引市場と隣国とのガス輸送網の連結を行うことを目的とし、バルカン・ガスハブEAD社が国営企業として資本金50万レヴァで登録された。法人、自然人、ガスの卸売業者や生産者が同社の株主になることが

できるという。

▶ペトコヴァ・エネルギー相は、米国及びアゼルバイジャンからのガスが同ハブの供給源になる見通しであり、さらにイラン、トルクメニスタン、エジプト、アルジェリア、イスラエルのガスも、ロシアのガスに比べ価格の競争力があると述べた。

◆エネルギー相:「中国、ロシア、仏、米国がベレネ原発に関心を表明」

▶5日、ヴァルナで行われたブルアトム原子力フォーラムの開会式に出席したペトコヴァ・エネルギー相は、ベレネ原発建設プロジェクトの戦略的投資家選定手続が5月22日に開始され、以降90日間にわたり申請を受け付けており、同プロジェクト企業の少数株取得及び生産電力の購入契約に係る申請も受け付けていると述べた。また、同相は、すでに中国、ロシア、仏、米国のいくつかの大企業がプロジェクト参加への関心を表明したと述べた。

◆ブルガルガスが第3四半期のガス価格値下げを提案

▶10日、国営ガス供給企業のブルガルガスは、エネルギー・水規制委員会に対し、2019年第3四半期の天然ガス価格を、現行価格より0.6%低い44.90レヴァ/MWh(各種課金・税金を除く)とするよう求めた。同社は、この値下げはロシア以外から共有されるガスの価格が低いためであると説明している。

◆トルコストリーム建設入札の不適正について Arkadが競争保護委に陳情

▶11日付け当地各紙は、トルコストリームのブルガリア通過部分の建設業者の選定に係る入札手続から脱落したサウジアラビア企業のコンソーシアムArkadが競争保護委員会に対し、入札手続が適正に行われなかったことを調査するよう陳情したと報じた。同入札の契約額は2200百万レヴァと見積もられている。

▶ブルガルトランスガスは、Arkad社を不適格とし、別のコンソーシアムGas Development and Exp

ansion in Bulgaria(GDEB)を勝者とした理由について、Arkad社が必要な文書を期限までに提出できなかったからだと説明していた。各紙は、GDEBがガスプロムと関係が深いと指摘する。

▶各紙は、この陳情により、ガスハブ計画及び国内のガス市場取引にとって不可欠なこの公共調達プロセスが停滞する恐れがあると報じ、ブルガルトランスガスは、2020年1月1日からセルビア国境に向け一定量のガスを輸送する契約を結んでいるため、建設が遅れれば、ブルガリア側は合意不履行として罰金を科されることになる可能性を示唆している。現状の打開策として考えられるのは、ブルガルトランスガスがGDEB社との契約の署名に関する決定を「仮執行」することであるが、その場合も、その署名の無効をめぐる裁判所に訴えられる可能性が残ると一部紙は指摘する。

▶また、報道によれば、ロシアのガスプロム社と、同社との関係が深いスイスのMET社が、ブルガリア入国地点(ブルガリア・トルコ国境)で16.58bcmのガスを得て、そのうちの10.50bcmをブルガリア・セルビア国境に送ることに関する合意書に署名したという。

◆IGBガスインターコネクター建設プロジェクトは停滞の可能性あり

▶12日付けドゥーマ紙は、ブルガリア及びギリシアの首脳が出席して起工式が行われたにも関わらず、ブルガリア・ギリシア・ガスインターコネクター(IGB)建設プロジェクトは開始できない可能性があるとして報じた。同紙によれば、ブルガリア企業Toplovo2社は、入札要件を満たさなかったとして入札参加を拒否されたことについて競争保護委員会に対し不服申立をしていたが、同社の申立にも関わらず、入札手続の仮執行を行い、IGBのプロジェクト企業ICGBに対し入札の勝者Colinth Pipeworks社との契約署名を許可した同委員会の決定に異議を申し立てたという。ICGBは、同委員会が入札の仮執行の正当性が7月中旬までに改めて確認されることを期待しており、Toplovo2社の異議申立によりプロジェクトの工程が本質的に危険にさらされることはないコメント

トした。

◆北マケドニアがベレネ原発プロジェクトへの参加を検討か

▶14日付け当地各紙は、北マケドニア政府がベレネ原発建設プロジェクトへの参加の可能性を分析していると報じた。同国の当局は、自国のエネルギーの自立性と安定性を守るために、同プロジェクトに関する公示の内容を本格的に検討していると述べたという。MIA通信は、「現在、詳細な分析が行われており、その後、今後とられるべき措置が公にされる」との同国政府筋の発言を引用した。北マケドニアの石炭埋蔵量は、今後15年間利用するに足りる量であるが、その後は自国のエネルギーの自立性を失うことになる。

▶報道では、隣国の原子力発電所建設計画に投資を行う構想をエンドースしたとの北マケドニアのエネルギー規制委員会のBislimovski委員長の発言が引用された。北マケドニアは、少なくとも500MW分の投資をすべきであり、これはBitolya火力発電所が生産するエネルギーを代替するために利用されると同委員長は述べたという。

▶さらに30日付け北マケドニアMIA通信によれば、アンジュセフ同国副首相が、ベレネ原発は長期的なエネルギー基盤を得るための最も早く、最もシンプルで、最も安い方法であるとして、その建設プロジェクトへの同国の参加に潜在的な関心を有していると述べたと報じた。ただし、同副首相は、ブルガリアは同プロジェクトの資金と株式保有の構造をまだ明らかにしておらず、北マケドニアの参加について具体的なことを述べるのは時期尚早であると付言したという。

◆実業家がヴァルナ港ターミナル、ヴァルナ火力発電所の開発計画に言及

▶18日付け各紙は、ヴァルナ火力発電所とヴァルナ港の開発計画について明らかになったと報じた。同火力発電所は、パパゾフ元運輸大臣が所有するSigda社が所有しており、現在、ドガンMRF名誉会長が同火力発電所の過半数株式を保有する。ドガン氏

のヴァルナ港開発計画のために、ヴァルナ火力発電所が100%を保有するPort TPP Ezerovo社が新たに設立され、パパゾフ氏が同社取締役役に就任した。

▶パパゾフ氏は、外国人投資家がEzerovo社の株式を取得する可能性に言及した。一部紙によれば、ロンドンを拠点とするファンドが港の建設に必要な資金の半分(約89百万ユーロ)を拠出すると見込まれるという。

▶Ezerovo村に隣接する港は、5、6年前までは石炭を取り扱っていたが、その後使用されていなかった。その未使用の施設を近代化し、年間20万個のコンテナ処理が可能な穀物ターミナルを建設するという。一部紙によれば、当初は穀物を含む一般貨物を処理するが、穀物は1年半後に専用ターミナルに移されるという。また、鉄道輸送の需要増が予測されるため、パパゾフ氏は現在鉄道インフラの完成に取り組んでいるという。火力発電所の開発に必要な資金は約200百万ユーロだという。

▶他方、21日付け各紙は、反汚職基金がエネルギー省、国家歳入庁、エネルギー・水規制委員会に対し、ヴァルナ火力発電所を調査するよう要請したと報じた。同基金は、同発電所の株式価格の人為的操作が行われている可能性、ドガン氏が同発電所の株式を購入した際に税金が然るべく納入されていない可能性等を指摘したという。

◆欧州委がブルガリアのエネルギー・気候政策に10項目を勧告

▶19日付けBTA通信は、欧州委員会がEU各国の統一国家エネルギー・気候計画を検討し、勧告を与えたと報じた。ブルガリアの計画に対する勧告は10項目で、主なものは次のとおり。

- ・2030年までの再生可能エネルギーの割合の目標値を少なくとも27%まで上げる。
- ・一次及び最終消費エネルギー消費量の削減目標値をより大きくする。
- ・関連するインフラ建設プロジェクトを含め、より信頼できるガス供給源多角化戦略を策定。
- ・エネルギー市場の統合に関し展望ある目標を定め

る。

・調査、イノベーション、競争力強化のための国家目標及び財源をより明確にする。

◆NEK社長が辞表を提出、BEH役員会は不受理を決定

▶20日付け各紙は、イリエフ国営エネルギー会社（NEK）社長が辞表を提出したと報じた。同社長は、ブルガリア国営ラジオに対し、一身上の理由による辞職とのみコメントしたという。各紙は、最近しばしば起きているエネルギー業界とNEKとの対立が今回の辞任の背景にあり、最近NEKが行おうとした電力販売の入札案件をめぐる生じたスキャンダルの責任をとったと論じている。報道によれば、NEKが公示した当該入札の参加条件はあまりにも厳しく、ある特定の買い手のみが落札できるようになっているとして、産業界がNEKを非難していた（BTA通信は、その買い手をHristo Kovachki氏と報じている）。なお、一部紙は、イリエフ社長はNEKの社長を辞任したが、NEKの親会社であるブルガリア・エネルギー・ホールディング（BEH）社理事の職は辞していないと報じた。

▶27日付け各紙は、前日行われたBEH役員会においてイリエフ社長の辞表の不受理が決定されたと報じた。これにより同社長は社長職に残ることになるが、報道によれば、エネルギー企業からは同社長の「偽りの辞任」に反発の声が上がっているという。

◆CEZ資産買収に関し規制当局が監査基準の策定へ

▶26日、イヴァノフ・エネルギー・水規制委員会委員長は、同委員会と競争保護委員会は省庁間グループを立ち上げ、CEZのブルガリア資産買収の関連でユーロホールド社の資本状況を監査するための基準を策定することを発表した。

▶ユーロホールド社は、20日、当該資産を335百万ユーロで買収することに関するCEZとの契約書に署名を行ったと発表。その後、反汚職委員会はエネルギー・水規制委員会、国家歳入長、エネルギー省などに対し、同社には株式価格を操作している可能性

があるとして、同社の資本等を検査するよう提言していた。

▶報道によれば、買収資金はいくつかの財源からなり、そのうち300百万ユーロはドイチュバンクと野村證券からの融資であるという。ユーロホールド社は、保険資産や電力配給ネットワークは当該融資の担保にはなっていないと否定。

◆露首相がロスアトムスのベレネ原発投資家選定への参加を確認

▶26日、ロシアを訪問中のカラヤンチェヴァ国民議会議長は、ロシアのメドヴェージェフ首相と会談した。国民議会のプレスリリースによれば、会談の中で同首相はロスアトム社がベレネ原発建設プロジェクトの戦略的投資家選定手続に申請を行うことを確認したという。

▶その他、同首相との会談の中で、カラヤンチェヴァ議長は、ブルガリア及びセルビア領内でトルコストリーム建設プロジェクトを実施すべくあらゆる必要な努力を行っていることを確認し、その支流をバルカンストリームと呼ぶことを提唱したという。

◆第3四半期のガス価格はわずかに値下げ、電力・温水暖房は7月1日から値上げ

▶29日、エネルギー・水規制委員会は、2019年第3四半期のガス価格を0.6%値下げすることを決定した。

▶また、1日、イヴァノフ同委員会委員長は、家庭用電力価格及び温水・暖房価格は、同日からそれぞれ平均2.9%及び3.53%値上げすると述べた。

◆競争保護委がトルコストリーム支線パイプライン納品入札の結果を撤回

▶30日付けキャピタル紙（オンライン版）は、ブルガルトランスガス（BTG）が実施したトルコストリームのブルガリア通過部分のパイプライン納品入札の結果、ガス・デベロップメント・アンド・エクспанション・ブルガリア社（GDEB）と契約を行うとのBTGの決定を撤回したと報じた。入札では、開札の結果、サウジアラビアのArkad社が最安値をオファーしていたが、同

社が期限までに必要書類を提出できなかったとの理由で、5月末にブルガルトランスガスはGDEB社と契約を行うことを決定していた。

▶共同保護委員会は、Arkad社が必要書類を準備している間にBTGがGDEBと交渉を開始したこと、及び、後になってGDEBが提示価格を下げたことの正当性を認めなかった。キャピタル紙は、GDEBはロシアの金属パイプライン製造企業TMKと関係が深いと指摘する。

(2)運輸, インフラ

◆ヴァルナ＝ブルガス自動車道路建設が資金の欠如で中断

▶3日付けキャピタル紙(オンライン版)は、ヴァルナとブルガスを結ぶ黒海自動車道路の建設が資金の欠如により中断されたと報じた。これは、同紙の質問に対する道路インフラ庁からの回答によって明らかになったという。

▶黒海自動車道路は、第8汎ヨーロッパ回廊の一部になる予定のもので、その建設プロジェクトはオペレーショナル・プログラム「交通・交通インフラ」に含まれていたが、最終的に同プログラムから外されたという。同紙は、道路インフラ庁は同プロジェクトが外された理由や誰が外すとの決定を行ったのかについて回答しなかったと報じた。

◆南部パザルジクのごみ分別・堆肥化施設が起工

▶6日、ディモフ環境・水大臣及びポポフ・パザルジク市長は、ごみ分別・堆肥化施設の起工式に出席した。同施設は、パザルジク市及びその近隣にある6つの町から出される家庭ごみの処理を行う。同施設が稼働すれば、現在の埋め立てごみの量を約25%減少させることができるという。総工費は20百万レヴァで、その資金はオペレーショナル・プログラム「環境」から拠出される。

◆運輸相がソフィア空港、プロヴディフ空港のコンセッション手続に言及

▶13日、ジェリヤズコフ運輸相は、5月9日に開札が

行われたソフィア空港コンセッション入札について、入札手続はその後90日間で完了し、7月中旬には入札の勝者が選定されると述べた。

▶また、同相は、今後2か月間の間に、新たな入札が公示されるとし、それはプロヴディフ空港のコンセッション権入札であると述べた。

◆国鉄が15か年の列車改修計画について議論

▶14日付けBTA通信によれば、ブルガリア国営鉄道(BDZ)は、今後15年間にわたって列車を段階的に改修する計画について議論する円卓会議の開催について発表した。同会議は、「BDZのための新規車両の購入と国営鉄道インフラへの投資」を議題として開催された。ジェリヤズコフ運輸相は、この問題を議論する公開討論を行うBDZのイニシアティブを賞賛した。

▶BDZホールディングのグリゴロフ執行役員会会長は、同社の優先課題及び今後列車を段階的に改修する能力について発表した。仮計画によれば、新規車両の準備はいくつかの段階に分けて行われる。

▶2022年までの第1段階の間に、BDZは機関車両、旅客車両及びディーゼル列車の集中的な修理プログラムを開始することになる。46本のSiemens Disero社製ディーゼル列車の修理によって、今後12～13年のうちに複数の都市の近郊の路線で鉄道輸送が提供されることになる。1年で平均15回の機関車両の根本的な修理が行われることとなり、これには時速160kmの走行を可能とする技術的な近代化が含まれる。この関連で、BDZはシュコダ社の製造部門と活発に対話を行っている。第一段階の修理により、機関車両は少なくともあと20年間使用することができるようになる。

▶第1段階と並行して進められる2030年までの第2段階には、平均的な移動距離に対応するディーゼル列車10～15本の納入に係る新規の公共調達の2019年末までの開始、さらに時速160kmに対応する30～50両の新たな旅客車両の納入が含まれることになる。事前調査及び世界の鉄道市場の状況に鑑みれば、新規車両の最初の納入は早くとも20

23年の中頃になると予想される。計画された投資額は100百万ユーロ以上で、BDZの財政状況に影響を与えることのないよう、7年間の分割で投資が行われる。

▶2030年以降の第3段階には、Siemens Disero社製列車及び耐久年数に達した国際路線の列車の旅客車両及び機関車両の段階的な入れ替えに向けた準備が含まれる。

◆ブルガリア、ルーマニアがドナウ川第3橋建設に係る政府間協定の案文作成へ

▶27日、運輸省は、ジェリヤズコフ運輸大臣とルーマニアの運輸大臣が、ドナウ川河岸に位置するブルガリアのスヴィシュトフとルーマニアのジムニチを結ぶ第3の橋の建設に関する政府間協定の案文を7月末までに作成することで合意したと発表した。両大臣の会談では、EU手続を通じて同建設プロジェクトに民間投資家を参加させることの可能性についても議論が行われたという。両大臣は、第3の橋の完成には3年間を要すると見ているという。

◆ストルマ自動車道路建設にEU資金が得られない可能性

▶27日付けキャピトル紙(オンライン版)は、ストルマ自動車道路建設プロジェクトは、EU「Nature2000」の下で自然保護対象となっているクレスナ峡谷を通過するルートであるため、EU資金が得られないリスクが極めて高いと報じた。

◆鉄道建設入札での中国企業コンソーシアムの落札を規制当局が撤回

▶28日付け「24チャーサ」紙によれば、競争保護委員会(CPC)は、イフティマン=コステネツ間区画の鉄道建設事業(経費総額354百万レヴァ)の入札における勝者の決定を撤回した。手続の結果、中国コミュニケーション建設会社とブルガリアのTrace-SofialによるBulrail2018コンソーシアムが落札業者として選定されていた。CPCは、入札手続で次点となったStrabagGPRail2017からの陳情を受けて調査を行った結果、同コンソーシアムの落札決定過

程で法令違反があったと判断した。入札手続は、技術提案の再検討から再度やり直されるという。

◆政府がブルガス港のコンセッション期間を延長

▶19日付けトルド紙によれば、6月5日、政府はブルガス港の第2東ターミナル及び西ターミナルのコンセッション期間をそれぞれ11年8か月間延長したという。BMF Port Bourgas社が2012年に第2東ターミナルの、2013年に西ターミナルのコンセッション権をそれぞれ35年間の期間で獲得していた。同紙は、今回の期間延長は、同社がこれまで両ターミナルに投じた投資額の大きさによるものと論ずる。同紙によれば、契約上、全コンセッション期間を通じて第2東ターミナルには総額223.43百万レヴァを、西ターミナルには総額34.81百万レヴァを投じていることが、同社は現時点でそれぞれ215百万レヴァ、32百万レヴァを投資したという。

(3)IT

◆ブルガリアがEUのスーパーコンピューターのホスト国に

▶7日、欧州委員会は、EuroHPC社がスーパーコンピューター・センターのホスト国として、ブルガリア(ソフィア市)のほか、チェコ、フィンランド、イタリア、ルクセンブルク、ポルトガル、スロベニア、スペインの8カ国を選定したと発表した。同センターは、研究者、産業界、ビジネス界などによる個人用の薬の処方、物の設計、バイオ工学、天気予報、気候変動などに関するアプリケーションの開発を支援するという。

▶さらに18日付け各紙は、ボリスフ首相とヴィオラ欧州委員会連結性担当総局長及びガブリエル・デジタル経済・社会担当欧州コミッショナーとの会談において同コンピューターが話題となったと報じた。ヴィオラ氏によれば、ブルガリアに設置されるスーパーコンピューターは、東ヨーロッパで最も強力なものになり、欧州大陸で第10位、世界で第50位の性能であるという。また、同氏は、同コンピューターがより良い癌研究、サイバー防衛(サイバー攻撃を数秒以内

に検出できる)、産業分野におけるAI導入、健康保険、輸送、気象予測など、この装置の利用の将来性について言及した。ガブリエル氏は、この装置によって新車の開発期間を60か月から24か月に短縮することが可能になると述べ、ソフィアは欧州のスーパーコンピューター8台のネットワークの一部になりつつあり、2020年末までに機能するようになると説明した。ボリスフ首相は、デバイス用の新たな設備はソフィア・テック・パークに設置され、そのために新しい建物が建てられる予定だと述べた。また、同首相は、スーパーコンピューターは4兆種類の計算をわずか一瞬で実行でき、科学、ハイテク、イノベーションの世界で新たな役割を果たすようになる」と語った。

▶ブルガリアのスーパーコンピューター設置プロジェクトは18百万ユーロと見積もられており、欧州委員会が6百万ユーロを拠出し、残りの12百万ユーロをブルガリア政府が確保する必要がある。投資総額は最終的に1000百万ユーロに達すると見積もられ、欧州委員会は486百万ユーロを提供、EU加盟国側が残りの資金を確保する必要があるという。

(4) 農業、食品

◆2018年のタバコの税収は30億レヴァ

▶4日、市場経済研究所は、2018年のタバコ製品からの税額が30億レヴァとなり、税収総額の9.5%を占めたと発表した。

▶違法タバコのシェアは、タバコの全消費量の5%と記録的な低さとなり、2010年には600百万レヴァであった違法タバコによる犯罪収益も昨年は90~120百万レヴァと大幅に減少したという。

4. その他

◆国有財産法改正法案の違憲判断を大統領が憲法裁に求める

▶4日、大統領プレス局は、ラデフ大統領が憲法裁判所に対し、物議を醸している国有財産法改正法案について判断を求めたと発表した。同法案は、5月15日に国民議会で採択され、大統領に送付されたが、大統領は同案制定に拒否権を発動した。その2日後、国民議会は全会一致で再び同法案を採択していた。

ラデフ大統領は、憲法裁判所に対し、同法案の一部規定が違憲であり国際約束に反すると宣言するよう求めているという。

◆経済大臣が寧波行政府とのMOUに署名、寧波投資・貿易エキスポに参加

▶9日、中国の寧波を訪問中のカラニコフ経済相は、中国共産党寧波地区委員会委員長との間で、経済省と寧波行政府との間のMOUに署名した。同MOUは、双方の企業への支援や双方の企業・組織間の協力の促進に関するものの由。これに続き、ブルガリアの国営産業地区と中国のZhejiang Cixi沿岸経済発展地区との間でも覚書への署名が行われたという。

▶同相は、寧波で開催中の中国・中東欧諸国投資・貿易エキスポに参加するブルガリア企業20社を率いて訪問した。これら企業は、同エキスポで主に食品、農産品、ワイン、ミネラルウォーター、化粧品を出品しているという。

▶翌10日、同相は、中国のHu副首相と会談し、ブルガリアは「17+1」フォーマットを支持し、同フォーマットに対して活発に貢献すると述べた。また、両国間の貿易が近年着実に拡大しており、昨年は過去最高の貿易額になったと指摘した。

◆ブルガリア国営テレビは破産寸前か

▶13日、ブルガリア国営テレビのコシユルコフ社長は、同社は事実上破産していると述べた。同社の赤字は本年末に44百万レヴァに達する見込みで、これまでに37百万レヴァの債務が累積しているという。債務の多くはスポーツ番組の放映に係る契約に起因するという。

◆ブルガリア・ギリシア国境地域発展に7百万ユーロを追加拠出

▶16日、地域発展省は、ブルガリア・ギリシア国境地域発展に7百万ユーロが追加拠出されると発表した。資金は、INTERREG V-Aギリシア・ブルガリア協力プログラム2014-2020の下で行われる6回目となるプロジェクト募集を通じて、中小企業のプ

プロジェクトを支援するために配分される。地域経済の戦略的セクター、建物の改修、障害者によるアクセスを容易にするための各種施設の改善などの支援のために同資金が利用されるというこれまでに4回の募集を通じ、52件に総額96.8百万ユーロの資金拠出が決まった。プロジェクトは2022年までに完了する必要がある。

◆ピレウス銀行の買収が完了

▶15日付け各紙は、ポストバンク(ユーロバンク・ブルガリア)によるピレウス銀行の買収が完了したと報じた。買収額は75百万ユーロと見積もられる。両行の業務統合は本年末までに完了する見込みであるが、その後も両行は異なる法人として業務を維持するという。この合併によりポストバンクは国内第4位の銀行になる。

◆香港の実業家がエリン・ペリン近郊の総合レジャー用地を売却

▶26日付け各紙は、香港の億万長者Steven Lo氏が設立したブルガリア開発ホールディングスが聖ソフィア・ゴルフ&スパ・コンプレクスとそれに付随する広大な用地を売りに出したと報じた。

▶Lo氏は、この敷地にゴルフ場、映画館、娯楽施設、ホテル、商業施設などの一大レジャーコンプレクスを建設する計画を有していたが、約1年前から用地買収などの面で問題が生じたため、プロジェクトを放棄することになったという。

◆独企業が住宅コンプレクス建設に300百万レヴァを投資

▶26日付けモニター紙は、ドンチェフ副首相、チョバノフ・ソフィア市副市長、ドイツ大使館員らがソフィア市の閉鎖型住宅コンプレクスの起工式に出席したと報じた。この建設プロジェクトを行うのはドイツの企業で、第1段階では134戸の住宅及び公共スペース(学校、幼稚園、スポーツ商業施設など)が建設され、投資額は、第1段階では80百万レヴァ、総額300百万レヴァになるという。

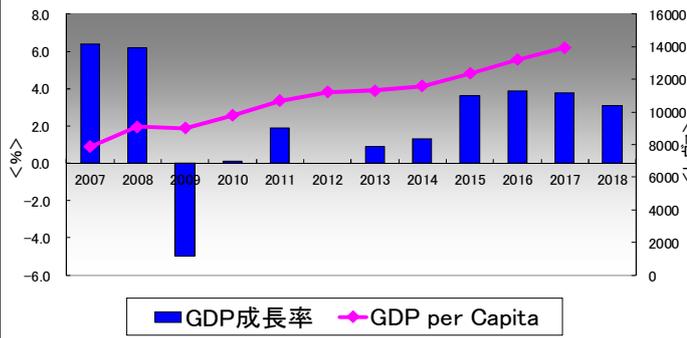
ブルガリア内政・外交の動き(6月)

在ブルガリア大使館

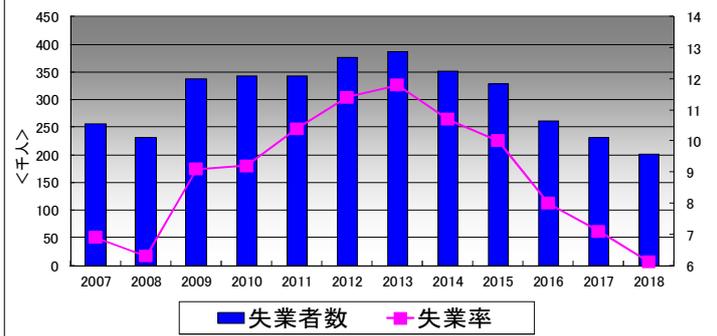
| | |
|--------|--------------------------|
| 1 (土) | |
| 2 (日) | |
| 3 (月) | |
| 4 (火) | |
| 5 (水) | ★ブロック蘭外相のブルガリア訪問 |
| 6 (木) | ☆ラデフ大統領の訪露 |
| 7 (金) | |
| 8 (土) | |
| 9 (日) | |
| 10 (月) | ★ブルガリア・北マケドニア政府間委員会開催 |
| 11 (火) | |
| 12 (水) | |
| 13 (木) | ☆ラデフ大統領のハンガリー訪問 |
| 14 (金) | |
| 15 (土) | |
| 16 (日) | |
| 17 (月) | |
| 18 (火) | |
| 19 (水) | |
| 20 (木) | |
| 21 (金) | |
| 22 (土) | |
| 23 (日) | |
| 24 (月) | ☆ザハリエヴァ副首相兼外相のアゼルバイジャン訪問 |
| 25 (火) | ☆カラヤンチェヴァ国民議会議長の訪露 |
| 26 (水) | |
| 27 (木) | |
| 28 (金) | |
| 29 (土) | |
| 30 (日) | |
| | |

ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局, 中央銀行, 財務省 (日本) 貿易統計)

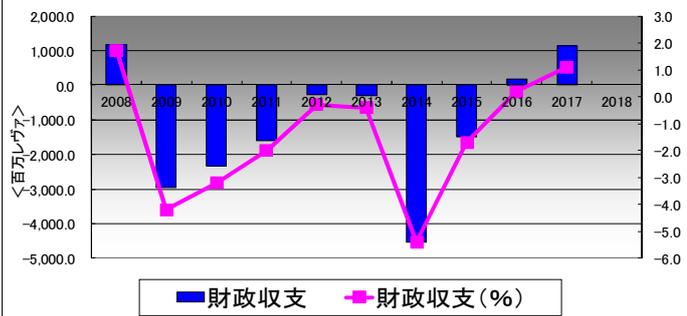
GDP成長率と国民一人当たりGDP



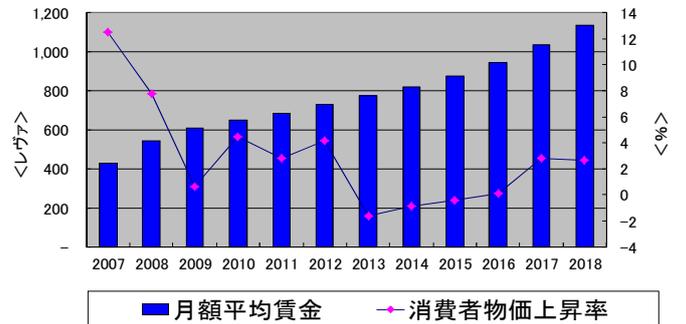
失業者数及び失業率



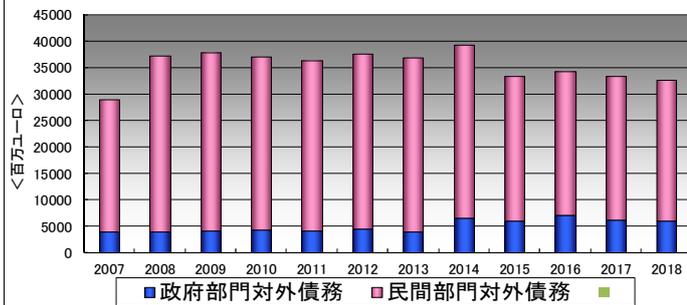
財政収支



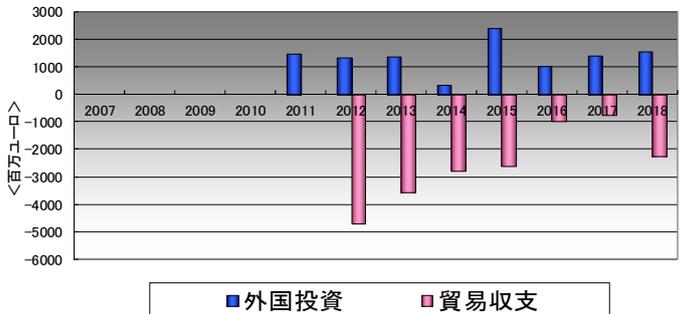
消費者物価上昇率と月額平均賃金



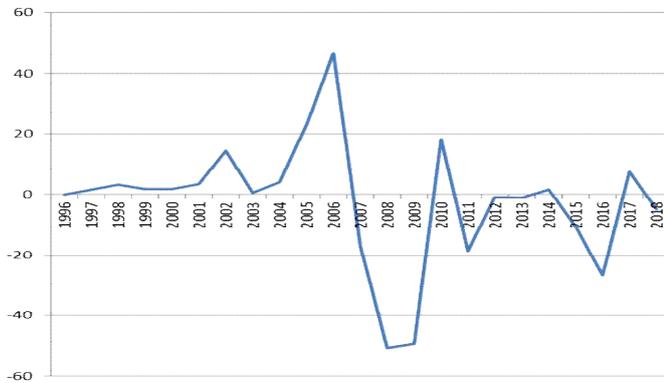
対外債務



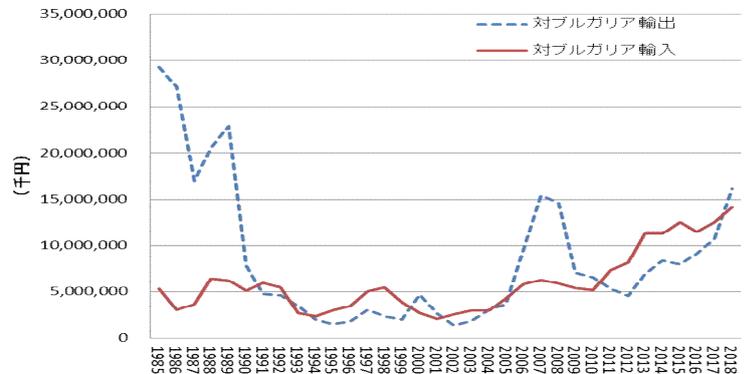
貿易赤字と外国投資



日本の対ブルガリア投資額 (フロー, 単位: 百万ユーロ)



日本の対ブルガリア貿易の推移



ブルガリア主要経済指標 (出典: 中央銀行)

< GDP成長率と国民一人当たりGDP >

| | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 Q1 | Q2 | Q3 | Q4 |
|----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|-----|-----|-----|
| GDP成長率 (%) | 1.9 | 0.0 | 0.5 | 1.8 | 3.5 | 3.9 | 3.8 | 3.1 | 4.8 | | | |
| GDP per Capita (BGN) | 10,673 | 11,229 | 11,268 | 11,594 | 12,340 | 13,206 | 14,280 | 15,363 | n/a | n/a | n/a | n/a |

< 財政収支 >

| | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 Q1 | Q2 | Q3 | Q4 |
|---------------------|----------|--------|--------|----------|----------|-------|---------|---------|---------|----|----|----|
| 財政収支 (million BGN) | -1,589.7 | -262.5 | -296.3 | -4,538.1 | -1,480.9 | 131.8 | 1,182.1 | 2,148.7 | 1,485.5 | | | |
| 財政収支GDP比 (% of GDP) | -2.0 | -0.3 | -0.4 | -5.4 | -1.7 | 0.1 | 1.2 | 2.0 | 1.3 | | | |
| 一般政府総債務 (% of GDP) | | | | 27.1 | 26.2 | 29.6 | 25.6 | 22.6 | 20.3 | | | |

< 失業者数及び失業率 >

| | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 Jan | Feb | Mar | Apr | May | June |
|-----------|------|------|------|------|------|------|------|------|----------|-----|-----|-----|-----|------|
| 失業者数 (千人) | 342 | 376 | 386 | 351 | 329 | 261 | 232 | 201 | 209 | 205 | 195 | 184 | 175 | 170 |
| 失業率 (%) | 10.4 | 11.4 | 11.8 | 10.7 | 10.0 | 8.0 | 7.1 | 6.1 | 6.4 | 6.2 | 5.9 | 5.6 | 5.3 | 5.2 |

< 消費者物価上昇率と月額平均賃金 >

| | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 Jan | Feb | Mar | Apr | May | June |
|--------------------|------|------|------|------|------|------|-------|-------|----------|-------|-------|-----|-----|------|
| 消費者物価上昇率 (%) (前期比) | 2.8 | 4.2 | -1.6 | -0.9 | -0.4 | 0.1 | 2.8 | 2.7 | 0.6 | 0.5 | 0.1 | 0.5 | 0.1 | -0.6 |
| 月額平均賃金 (BGN) | 686 | 731 | 775 | 822 | 878 | 948 | 1,037 | 1,135 | 1,192 | 1,184 | 1,247 | | | |

< 対外債務 >

| | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 Jan | Feb | Mar | Apr | May | June |
|-------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|-----|------|
| 政府部門対外債務 (million EURO) | 4,205.0 | 4,578.9 | 4,062.2 | 6,552.0 | 5,986.9 | 7,228.8 | 6,343.6 | 6,132.9 | 6,103.4 | 6,088.2 | 6,010.9 | 5,981.3 | | |
| 民間部門対外債務 (million EURO) | 32,089.8 | 33,134.6 | 32,873.4 | 32,786.4 | 27,506.6 | 26,992.6 | 27,508.6 | 27,209.9 | 27,368.6 | 27,557.7 | 27,790.7 | 27,983.5 | | |

< 対内直接投資と貿易収支 >

| | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 Jan | Feb | Mar | Apr | May | June |
|------------------------------|---------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|----------|------|
| 対内直接投資 (million EURO) | 1,476.3 | 1,320.9 | 1,383.7 | 347.4 | 2,399.1 | 1,003.3 | 2,314.1 | 1,744.4 | -222.9 | -123.4 | 38.3 | -53.1 | -55.9 | |
| 貿易収支(FOB-CIF) (million EURO) | | -4,688.9 | -3,556.6 | -2,776.6 | -2,622.4 | -984.4 | -765.8 | -2,264.1 | -43.6 | -204.0 | -338.0 | -442.8 | -558.6 | |
| 輸出(FOB) (million EURO) | | 20,770.2 | 22,271.5 | 21,026.3 | 21,919.4 | 23,103.6 | 26,950.0 | 27,348.3 | 2,309.4 | 4,626.3 | 6,996.9 | 9,233.3 | 11,623.2 | |
| 輸入(CIF) (million EURO) | | 25,459.1 | 25,828.1 | 23,802.9 | 24,541.8 | 24,088.0 | 27,715.9 | 29,612.3 | 2,353.1 | 4,830.3 | 7,334.9 | 9,676.1 | 12,181.8 | |